



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-5640-8540
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	543	△12.8	118	△43.9	119	△44.3	102	△28.0
2018年3月期第1四半期	623	△1.0	211	34.1	213	34.1	142	29.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 90百万円 (△37.6%) 2018年3月期第1四半期 144百万円 (36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	34.16	—
2018年3月期第1四半期	47.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,796	3,003	79.1
2018年3月期	3,761	2,991	79.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,003百万円 2018年3月期 2,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	5.7	689	10.8	690	10.0	513	8.2	170.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	3,707,000株	2018年3月期	3,707,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	694,101株	2018年3月期	694,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	3,012,899株	2018年3月期1Q	3,012,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

この経営環境下、当第1四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期の大型案件の反動減を主要因として、売上高は543百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。また、利益面では、売上高減少の影響により営業利益は118百万円(前年同四半期比43.9%減)、経常利益は119百万円(前年同四半期比44.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益21百万円を計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに245本を出荷し、累計出荷実績は11,020本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

① ソフトウェア売上

当第1四半期連結累計期間におきましては、EDI系製品、EAI統合製品といった当社の主力製品はほぼ前期比同等水準で推移し、また、今後の事業領域拡大を担う戦略製品『ACMS Apex』では前期比で増収という結果でした。しかしながら、一方でAny系製品では約30百万円の大型案件があった前年同期の反動減があり、ソフトウェア売上総額では前年同四半期には及ばず、157百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

② メンテナンス売上

当第1四半期連結累計期間におきましては、保守契約の継続率は引き続き安定的に推移したものの、保守契約が終了した案件に対する積極的な販促活動を起因とした増収効果は一巡し前期水準には届かず、また、大型の契約期間満了案件も発生した結果、383百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

③ サービス売上その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、ソフトウェア製品販売に付帯する通信機器販売の減少により、2百万円(前年同四半期比83.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加して3,796百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加186百万円、売掛金の減少107百万円、固定資産の減少43百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円増加して793百万円となりました。これは主に、前受金の増加103百万円、未払法人税等の減少39百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加17百万円、その他流動負債の減少52百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加して3,003百万円となりました。これは、利益剰余金の増加24百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、結果的に売上高、利益ともに前年同期を下回る水準となりましたが、この要因については、期初計画に織り込み済みであり、当社は今後とも、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を更に強化、推進してまいります。従いまして、現時点におきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第2四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① 間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との間接販売であることより、販売計画立案時に行政機関等からの秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、開示している業績予想との乖離が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,518	2,937,396
売掛金	292,028	184,619
その他	27,615	26,774
流動資産合計	3,070,162	3,148,790
固定資産		
有形固定資産	10,659	10,595
無形固定資産	10,761	8,891
投資その他の資産	670,339	628,447
固定資産合計	691,760	647,933
資産合計	3,761,923	3,796,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,098	47,220
未払法人税等	82,296	42,666
前受金	460,403	564,037
賞与引当金	—	13,805
役員賞与引当金	—	3,749
その他	174,851	122,144
流動負債合計	770,649	793,623
負債合計	770,649	793,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,802,269	2,826,844
自己株式	△603,441	△603,441
株主資本合計	2,970,617	2,995,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,655	7,908
その他の包括利益累計額合計	20,655	7,908
純資産合計	2,991,273	3,003,101
負債純資産合計	3,761,923	3,796,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	623,059	543,607
売上原価	101,473	118,385
売上総利益	521,585	425,222
販売費及び一般管理費	310,059	306,602
営業利益	211,526	118,619
営業外収益		
受取配当金	460	460
助成金収入	762	—
その他	1,449	18
営業外収益合計	2,672	478
営業外費用	492	—
経常利益	213,706	119,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,455
特別利益合計	—	21,455
税金等調整前四半期純利益	213,706	140,553
法人税等	70,732	37,643
四半期純利益	142,974	102,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,974	102,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	142,974	102,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,564	△12,747
その他の包括利益合計	1,564	△12,747
四半期包括利益	144,538	90,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,538	90,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。